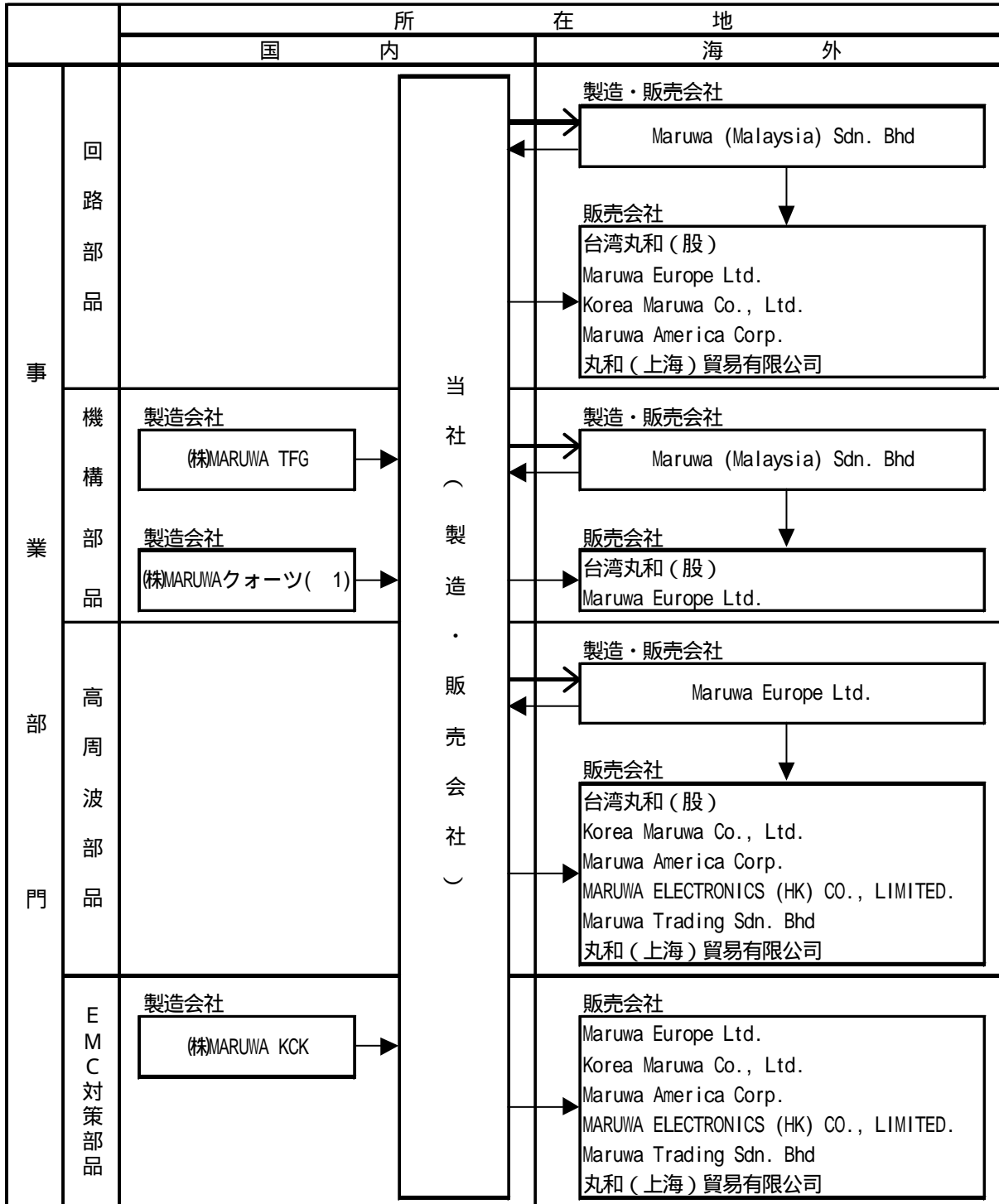

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

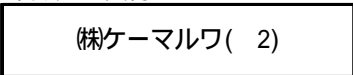
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、エレクトロニクス用セラミックス等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、当社の営業グループが全部門の製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



不動産の貸付



→ 製品

→ 原材料

- 1 平成16年4月1日に株式会社金門コルツの発行済全株式を取得し、平成16年4月16日にその商号を株式会社MARUWAクォーツに変更しました。
- 2 その他の関係会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「材料技術のMARUWA」を企業ビジョンとして掲げ、技術革新を伴う「品質至上主義」を貫くことで企業価値を高め、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダー、そして地域社会の期待に応えることを基本方針と考えております。

このビジョンのもと、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開することにより、企業競争下において勝ち残ることを経営方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分については、当社の配当政策において、株主の皆様に対して安定的に利益の配分を行うことを基本方針としております。配当の実施にあたりましては、経営の基本方針にも述べましたとおり、技術革新と市場ニーズに応えるため、開発設備を中心にM&Aを含め積極的な先行投資を展開しつつ、財務状況・連結業績から配当性向を総合的に勘案していく方針であります。

また、内部留保金に関しては、市場環境の変動が激しい電子部品業界の中、市場ニーズにスピーディに対応することこそが現状における当社の至上課題と考えておりますので、機動的なM&A戦略に対して効果的に活用していく方針であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、現状電子部品メーカーとして成長ステージにありますので、株式市場においては流動性の高い活発な株式を形成する段階と考えております。この方針に基づき、個人投資家の皆様が対応しやすい環境を醸成するため、5年前の商号変更を機に投資単位を引下げて1単元100株といたしました。その結果、株主数は当時の約2,800名から本年3月現在では倍増の5,554名となり、個人株主のすそ野を広げるという目的に対しては成果が上がっているものと考えます。

(4)経営戦略と対処すべき課題

IT時代という変化の激しい潮流・マーケットに対するスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社はこれまで技術立社として蓄積してきましたセラミック材料技術、電子デバイス技術、

積層技術などの要素技術を融合させ、情報通信分野への展開を推進し、また、セラミックの領域に軸足を置いて近未来の自動車部品分野へ展開することに注力しております。収益性と成長性をより高めていくことで企業価値の増大を図る所存ですが、徒に企業規模の拡大を図ってデパート化するのではなく、規模よりも質を重視して「モノづくり」に立脚した強い体質の専門店を目指します。

経営課題の面では会社規模の小ささという特性を活かすために、シンプルなテーマを設定し、全社・全部署を挙げて集約的に力強く取り組むことをモットーとしております。

平成14年度には、徹底的な体質改善によって内部強化に努め、激動する電子部品業界の中で利益確保が可能な、変化に対応することができる守りに強いフレキシブルな体制の構築を図りました。

平成15年度には、販売・製造・開発が一体となった営業強化戦略を展開し、攻めの体制構築を図りました。また、当社の根幹技術である材料技術を全社的により強化し、歩留向上、リードタイム短縮を実現し、市場ニーズに直結した開発体制とフレキシブルな材料生産体制の再構築に特化いたしました。

これらの延長上にある平成16年度においては、攻めの戦略に加え以前からパラダイムシフトをかけてきました連結キャッシュフロー重視の経営方針を新たに加えて、各製造部署にも全面展開していく所存です。現段階では自社の成長ステージを「いかに利益を得るか」だけでなく、「いかに効率的にキャッシュを獲得できるか」の段階として位置付け、個々の製造部署単位で資産効率の指標を導入し、体質強化を図っております。製造面においては、加速する多品種・少量・短納期という市場ニーズに弾力的に対応するため、更なるリードタイム短縮を図り、タイムリーな製品供給を最優先の課題とします。

また、今後も成長戦略としてM&Aを重要な戦略と位置付け、材料技術の展開、及び既存要素技術と新技術とのシナジー効果の獲得を中心に今後もこの戦略を継続してまいります。

同時に、M&Aによる事業展開の中で、「MARUWA文化」を新たにグループに加わる各社も含めて、全社に浸透させることも大きな課題であります。それぞれが関わる分野の中で、世界No.1製品の確立に向けて粘り強く取組み、全員参加による経営を推し進めるといった企業文化の深耕が当平成16年度の課題と考えております。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場の中でスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが経営上の至上課題と考えており、コーポレート・ガバナンスの構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存です。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場および社会に対し更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存です。

施策の実施状況

.ガバナンス体制

取締役組織，監査役制度および経営責任者直轄の内部監査室によってガバナンス体制を構築しております。

- ・ 取締役は9名体制であり、定例取締役会および機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、また、実務レベルの責任者でもある5名の取締役の業務執行内容を相互に監督しております。
- ・ 監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。全ての取締役会へ出席し、取締役の監査を行っております。また経営責任者直轄の内部監査担当と連携し、実務責任者である取締役の執行業務について監査し、改善提言を行っております。

.社外監査役との人的関係および利害関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスは、取締役・監査役のみならず、全社員に諸施策が浸透してこそ充実するものであるという観点から、毎年4月1日に国内外の全ての社員が一堂に会し、経営責任者から直接経営方針、事業方針に加え、MARUWA社員としての在り方などを説明しております。また、四半期ごとの経営会議では全社から各マネージャー，課長以上が出席し、同様に経営責任者から直接今後の方針などを説明し、全社におけるベクトルの一元化を図っています。

また、会社規模の小型さという特色を最大限に活かすべく、全ての製造部署に「ミニミニカンパニー制」を敷いて各部署の体質強化と責任の明確化を図るとともに、取締役会での意思決定が迅速に各部署の全域まで浸透する体制を構築し、同時に部門評価も含めたオープン経営を実現しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

四半期別 (百万円)

	前 期 (15年3月期)				当 期 (16年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売 上 高	2,797	2,633	2,445	2,462	2,852	2,871	3,057	3,223
営 業 利 益	102	170	29	5	43	84	234	325
経 常 利 益	103	163	45	22	104	139	304	389
当 期 利 益	92	47	15	49	54	61	249	111

通 期 別 (百万円)

	前 期	当 期	増 減	
	15年3月期	16年3月期	金額	増減率
売 上 高	10,337	12,003	1,666	16.1%
営 業 利 益	307	686	379	123.5%
経 常 利 益	333	936	603	181.0%
当 期 利 益	105	475	370	353.4%

(1) 当期の業績全般の概況

当期間の電子部品市場は、アジア市場で力強い回復が見られ、世界市場においても回復基調にありました。特に下半期以降はデジタル関連機器や高機能型携帯電話などがアジア市場でドライバとなり、また国内においては自動車部品の電子化が加速してきております。さらに各種の電子機器においては加速度的に多機能化、小型化、複合化が進んでいますので、部品レベルでのスピーディな対応を求められています。また、半導体の生産が好調なため、関連する生産装置の部品需要も活況を呈しております。一方では中国市場の活況とともに部品レベルへのコストプレッシャーも厳しい状況にあります。

当社においては、回路部品・機構部品という基幹事業では高いグローバルシェアの更なる拡大によって収益を獲得し、これを高周波部品・EMC対策部品といった成長事業、あるいは新製品の研究・開発に継続投資するという事業戦略をより明確にまいりました。

その結果、当期の売上高は 12,003 百万円となり前期と比べ 1,666 百万円 (+16.1%) の増加となりました。利益面では、第1四半期において、昨年3月に全株式を取得して新たに連結子会社となりました(株)MARUWA TFG(昨年6月に(株)東京ファインガラスから商号変更)の引継ぎ期における立直し経費がマイナス要因となりましたが、第2四半期以降は黒字化し利益貢献しています。第3四半期からはデジタル機器などを中心に市場が活況を呈し、併せて、体質改善効果も顕在化してきたことにより、営業利益で 686 百万円(前期比で 380 百万円(+123.5%)の増加)となりました。経常利益は 936 百万円(前期比で 603 百万円(181.0%)の増加)となり、当期純利益につきましては

475 百万円 (前期比で 371 百万円 (353.4%) 増加) となりました。

特別損益について特筆すべき項目はありません。

当期末の利益配当につきましては、1株当り7.00円とすることを第31期定時株主総会でご提案させていただき予定で、この結果、中間配当の1株当り7.00円と併せまして年間配当で1株当り14.00円とさせていただき予定で、

(2) 事業分野別の当期概況

事業部門別の売上高 (連結)

	前 期 (15年3月期)				当 期 (16年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
回路部品	1,194	1,157	1,137	1,194	1,239	1,306	1,396	1,492
機構部品	326	407	288	264	637	671	682	718
高周波部品	421	334	262	251	253	209	271	255
EMC対策部品	856	735	758	753	723	685	708	758
合 計	2,797	2,633	2,445	2,462	2,852	2,871	3,057	3,223

	前 期 15年3月期	当 期 16年3月期	増 減	
			金額	増減率
回路部品	4,682	5,432	750	16.0%
機構部品	1,285	2,708	1,423	110.7%
高周波部品	1,268	988	279	-22.0%
EMC対策部品	3,102	2,874	228	-7.4%
合 計	10,337	12,002	1,666	16.1%

回路部品部門

当部門には、広汎な電気製品で必要不可欠な抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド (TPH) 用のグレース加工基板、ハイブリッドIC用の大型基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

この部門の当期の売上高は5,432百万円 (前期比で750百万円 (+16.0%) の増加) となりました。第1および第2四半期はプレイステーション2の好調や台湾市場における高機能型携帯電話への切替需要に伴い、1005サイズの汎用タイプの抵抗用基板を中心に堅調な売上推移を示しました。第3四半期に入ってからDVDなどのデジタル機器や薄型テレビなどの新しい電気製品が市場を大いに賑わし、以降、この分野からの好調な受注が継続しております。またノートパソコン向けに

高付加価値タイプの抵抗器用基板が好調な推移を示しています。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス部品、パソコン用の磁気ヘッドサポート材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

石英ガラス製品は半導体生産装置の設備需要の活性化にともない期を通じて堅調な推移を示しており、現状ではフル稼働状態が継続しております。磁気ヘッドサポート材は中間期までは主要ユーザーにおける長い在庫調整期にあって苦戦しましたが、第3四半期から受注が再開し、供給メーカー再編の中で大きくシェアを獲得するに至り、好調な受注が継続しております。この結果当期の売上高は2,708百万円(前期比で1,423百万円(+110.7%)の増加)となりました。

高周波部品部門

当部門には、主として移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ材料、無線通信分野や携帯電話、基地局などで使用されるVCO(電圧制御発信機)を中心としたデバイス製品、光情報・光通信向けの薄膜基板などが含まれます。

この部門は、最終製品における機能進展のスピードがたいへん速く、製品のライフサイクルが極めて短い分野でもあります。デバイス製品は第2四半期以降、携帯電話向けのVCOが市場における切替によって収縮していましたが、第4四半期以降は業務用無線機や通信基地局用途などの一般品向けVCOによってリカバリーしつつ、またLTCC多層基板の拡販を図っています。携帯電話向け製品も第4四半期から受注が回復し増加傾向にあります。またDVD機器の伸長にともない薄膜基板が増加傾向にあります。この結果、当期の売上高は988百万円(前期比で279百万円(-22.0%)の減少)となりました。

EMC対策部品部門

EMC対策部品には、電磁波対策部品としてのEMIフィルタ、ノイズ/サージなどの異常電圧対策部品としてのチップバリスタ、デジタルカメラやパソコン向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

積層セラミックコンデンサは好調を継続するデジタルカメラ市場にストロボ関連部品を、パソコン市場向けには電源関連部品などを供給しています。第2四半期までは多機能小型化が促進する市場において、特性面の切替対応などで苦戦し、また、特に台湾市場での熾烈なコスト競争にさらされ低迷していましたが、8月を底に以降継続的な回復基調にあります。国内向けの電源関連部品は好調を維持し、撤退した競合先からの受注を吸収しております。売上は2,874百万円(前期比で228百万円(-7.4%)の減少)となりました。

次期(平成17年3月期)の見通し

(百万円)

	15年3月	16年3月	17年3月	前期比増減	
売上高	10,337	12,003	15,700	3,697	30.8%
経常利益	333	936	1,390	454	48.5%
当期利益	105	475	870	395	83.2%

次期の経済環境を概観しますと、アメリカ経済の回復基調や中国における高成長とともに、国内経済においても消費市場が活性化してきておりますが、イラクの戦後処理問題やUSドルに対する円高の懸念、あるいはアメリカ大統領選の影響など、景気の先行きについては依然不透明感が続くものと想定されます。

当社の関与する電子部品市場においては、DVD機器やデジタルカメラ関連品を中心とした各種デジタル機器の急速な拡大、高機能型携帯電話の買替需要の増大などにより、この市場から各種セラミック製品への堅調な受注が見込まれております。また、半導体市場においては設備投資が回復基調にあり、石英ガラス製品への受注増加が期待されます。自動車部品についてはさらに電装化が加速するものと見込まれておりますので、開発品を中心に供給体制の強化を図ります。

当社としましては、次期においても、引続き将来における成長を視野に入れた積極的なM&A戦略を展開し、経営体質の強化とキャッシュフロー経営の浸透を推進いたします。

高周波部品、EMC対策部品については、当期開発費の負担により赤字を計上した新しい製品がありましたが、当期後半から受注の獲得が進み、次期においては利益貢献に寄与するものと見込んでおります。

機構部品については、平成16年4月1日付けで新たに子会社化しました株式会社MARUWA QUARTZ(旧株式会社金門コルツ)の石英ガラス製品が売上高の増加に貢献するものと見込まれます。利益面においては、事業引継ぎ当初における再編や立直しの経費が約2億円見込まれますので、第1,2四半期では全体の利益を引き下げる要因となりますが、第3四半期以降は黒字転換し、利益の獲得に貢献するものと想定しております。

以上を勘案いたしまして、通期の業績見通しにつきましては、連結の売上高で前期比30.8%増の157億円、経常利益では前期比48.5%増の13.9億円を見込んでおります。また、当期純利益では前期比83.2%増の8.7億円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

財政状態

(百万円)

	15年3月期末	16年3月期末	増 減	
総 資 産	26,881	26,664	217	-0.8%
負 債 合 計	3,392	3,235	157	-4.6%
株 主 資 本	23,489	23,429	59	-0.3%
株 主 資 本 比 率	87.4%	87.9%	0.5%	

	15年3月期末	16年3月期末	増 減	
営業活動から得たキャッシュ(+)	1,891	2,102	211	11.1%
投資活動に使用したキャッシュ(-)	1,046	708	338	-32.3%
財務活動に使用したキャッシュ(-)	1,013	406	606	-59.9%
期 末 キ ャ ッ シ ュ 残 高	5,291	6,202	911	17.2%

売 上 高	10,337	12,003	1,666	16.1%
設 備 投 資 額	1,051	742	309	-29.4%
減 価 償 却 費	1,460	1,466	6	0.4%

当期末における総資産は 26,664 百万円となり、前期末と比較して 217 百万円減少しました。現金預金が 911 百万円増加する一方、たな卸資産が 566 百万円減少し、また有形固定資産については投資を絞り込んだ結果 1,202 百万円の減少となりました。

業績規模に比べて、大きな内部留保金を保有していますので株主資本比率が高いのですが、これはM & A戦略を会社の重要な成長戦略として位置付けており、高い機動性をもってタイムリーにM & A戦略に活用することを目的としている結果であります。

営業活動から得たキャッシュは 2,102 百万円となり、前期に比べて 211 百万円の増加となりました。当期は税金等調整前の純利益が 711 百万円となり、前期比で 478 百万円増加しました。たな卸資産の圧縮による収入が 477 百万円となり、前期に比べ 523 百万円のキャッシュ増となっています。減価償却費は 1,466 百万円で前期に比べ 6 百万円増加しました。また株MARUWA TFGの新規連結によって売上債権が増加したため、前期に比べ 294 百万円のキャッシュが減少しました。法人税等については前期は還付もあって 119 百万円の収入でしたが、当期は 100 百万円の支払となりました。

投資活動に使用したキャッシュは 708 百万円となりました。前期は新規子会社株式の取得 136 百万円を含め合計で 1,046 百万円の支出でしたので、前期に比べて 338 百万円のキャッシュが増加しました。当期の有形固定資産の取得は、国内外ともに設備更新や金型を中心に 733 百万円となり、前期比で 50 百万円の支出が減少しました。また投資有価証券の売却により 133 百万円のキャッシュが増加しました。

財務活動に使用したキャッシュは 406 百万円となりました。前期は新規子会社の連結にともなう長期借入金の返済 858 百万円などにより合計で 1,013 百万円の支出がありましたので、前期比では 606 百万円のキャッシュが増加したことになります。当期の支出の主な内容は自己株式の取得 100 百万円、長期借入金の返済 152 百万円と配当金の支払 154 百万円です。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて 911 百万円増加し、6,202 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部			
連結会計年度	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 額
科 目	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	13,554,329	12,696,251	858,078
現金及び預金	6,201,872	5,290,783	911,088
受取手形及び売掛金	3,740,077	3,249,373	490,704
たな卸資産	3,280,442	3,846,543	566,100
繰延税金資産	80,742	43,288	37,454
その他	252,066	268,314	16,248
貸倒引当金	870	2,051	1,181
固 定 資 産	13,109,630	14,184,292	1,074,663
有形固定資産	10,710,224	11,912,388	1,202,164
建物及び構築物	3,448,888	3,789,302	340,413
機械装置及び運搬具	4,005,692	4,890,199	884,507
土地	2,548,359	2,541,403	6,956
建設仮勘定	152,366	128,478	23,888
その他	554,918	563,006	8,088
無形固定資産	368,781	440,366	71,586
投資その他の資産	2,030,625	1,831,538	199,087
投資有価証券	661,638	661,148	489
繰延税金資産	244,614	25,836	218,778
投資固定資産	995,684	1,016,404	20,719
その他	133,940	152,648	18,708
貸倒引当金	5,251	24,498	19,247
資 産 合 計	26,663,959	26,880,543	216,584

(単位：千円)

負債の部				
科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	金 額
流動負債		2,029,609	1,951,260	78,350
支払手形及び買掛金		670,492	489,135	181,357
短期借入金		147,484	151,984	4,500
未払法人税等		87,612	54,243	33,369
賞与引当金		137,168	135,540	1,628
新株引受権		10,800	10,800	-
設備関係支払手形		327,905	341,136	13,231
その他		648,149	768,421	120,272
固定負債		1,204,951	1,440,752	235,801
長期借入金		482,417	629,901	147,484
退職給付引当金		175,830	139,377	36,453
繰延税金負債		304	-	304
連結調整勘定		476,808	596,010	119,202
その他		69,593	75,464	5,871
負債合計		3,234,561	3,392,012	157,451
少数株主持分				
少数株主持分		-	-	-
資本の部				
資本金		6,683,450	6,683,450	-
資本剰余金		9,710,370	9,710,370	-
利益剰余金		8,515,683	7,748,019	767,665
その他有価証券評価差額金		37,654	6,902	44,556
為替換算調整勘定		1,215,335	444,405	770,930
自己株式		302,424	202,001	100,423
資本合計		23,429,398	23,488,531	59,133
負債、少数株主持分及び資本合計		26,663,959	26,880,543	216,584

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		12,003,070	10,337,069	1,666,001
売 上 原 価		9,021,965	7,999,465	1,022,500
売 上 総 利 益		2,981,106	2,337,605	643,501
販売費及び一般管理費		2,295,389	2,030,796	264,593
営 業 利 益		685,717	306,809	378,908
営 業 外 収 益		351,923	195,298	156,625
受 取 利 息		11,503	5,832	5,671
受 取 賃 貸 料		105,622	112,496	6,873
投資有価証券売却益		20,544	-	20,544
為 替 差 益		30,453	-	30,453
連結調整勘定償却額		119,202	-	119,202
そ の 他		64,599	76,970	12,372
営 業 外 費 用		101,375	168,970	67,595
支 払 利 息		12,703	15,373	2,669
投資固定資産賃貸費用		61,934	74,111	12,178
為 替 差 損		-	56,194	56,194
そ の 他		26,738	23,292	3,446
経 常 利 益		936,265	333,137	603,128
特 別 利 益		2,101	3,314	1,213
固 定 資 産 売 却 益		2,101	3,314	1,213
特 別 損 失		227,451	103,223	124,228
たな卸資産廃棄損		99,870	-	99,870
たな卸資産評価損		56,466	3,686	52,780
固定資産除売却損		50,571	81,786	31,215
投資有価証券評価損		-	8,621	8,621
役員退職慰労金		-	9,131	9,131
退 職 給 付 費 用		20,194	-	20,194
そ の 他		350	-	350
税金等調整前当期純利益		710,915	233,228	477,688
法人税、住民税及び事業税		111,756	48,090	63,665
法 人 税 等 調 整 額		123,732	80,287	43,445
当 期 純 利 益		475,427	104,850	370,577

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,710,370		9,710,370
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		9,710,370		9,710,370
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,748,019		7,797,074
利 益 剰 余 金 増 加 高				
過 年 度 税 効 果 調 整 額	452,309		-	
当 期 純 利 益	475,427	927,736	104,850	104,850
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	153,900		153,905	
役 員 賞 与	6,172	160,071	-	153,905
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,515,683		7,748,019

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		710,915	233,228
減価償却費		1,466,201	1,460,259
連結調整勘定償却額		119,202	-
貸倒引当金の増減額		20,411	12,626
退職給付引当金減少額		36,453	27,599
投資有価証券評価損		-	8,621
固定資産除売却損		50,571	81,786
受取利息及び受取配当金		13,484	6,871
為替差損益		6,607	43,091
売上債権の増減額		604,502	310,313
たな卸資産の増減額		477,256	45,812
仕入債務の増減額		207,037	65,506
その他		5,870	367,090
小計		2,191,570	1,780,545
利息及び配当金の受取額		12,293	6,864
利息の支払額		2,172	15,251
法人税等の支払額		100,088	118,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,101,604	1,891,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		733,151	783,058
有形固定資産の売却による収入		38,654	88,000
投資有価証券の取得による支出		41,076	266,545
投資有価証券の売却による収入		133,167	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		-	55,143
貸付金の回収による収入		752	-
無形固定資産の増加額		109,355	33,297
その他		2,885	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		708,122	1,046,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		151,984	857,884
自己株式の取得による支出		100,423	514
配当金の支払額		154,048	154,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,455	1,012,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		75,939	32,569
現金及び現金同等物の増加額		911,088	200,865
現金及び現金同等物の期首残高		5,290,783	5,491,648
現金及び現金同等物の期末残高		6,201,872	5,290,783

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 5社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd、台湾丸和股フン有限公司、Maruwa Europe Ltd.、株式会社 MARUWA KCK、株式会社 MARUWA TFG。なお、株式会社 MARUWA TFG は、平成 15 年 6 月 1 日に商号を株式会社東京ファインガラスから変更しました。 (ロ) 非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Korea Maruwa Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、丸和(上海)貿易有限公司。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。 有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 5~12年 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当連結会計年度末(平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度末(平成15年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,247,471 投資固定資産の減価償却累計額 181,421	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,784,122 投資固定資産の減価償却累計額 160,702
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,749 (帳簿価額) 土 地 139,312 <u>計</u> 177,062	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 188,474 (帳簿価額) 土 地 139,312 投資有価証券 38,580 <u>計</u> 366,365
(上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 148,817 <u>計</u> 153,501	(上記に対応する債務) 短期借入金 9,184 長期借入金 153,501 <u>計</u> 162,685
3. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 327,047 その他(出資金) 31,065	3. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 327,047 その他(出資金) 31,065

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 88,707	役員報酬 87,630
給与及び手当 530,976	給与及び手当 486,994
賞与引当金繰入額 52,515	賞与引当金繰入額 42,603
退職給付費用 24,923	退職給付費用 22,721
減価償却費 191,584	減価償却費 263,483
研究開発費 468,121	研究開発費 354,249
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 468,121	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,249
3. たな卸資産廃棄損の内訳	
商 品 15,574	
製 品 50,155	
材 料 7,774	
仕 掛 品 26,367	
計 99,870	
4. たな卸資産評価損の内訳	4. たな卸資産評価損の内訳
材 料 56,466	製 品 3,686
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 2,029	機械装置及び運搬具 2,002
工具器具及び備品 72	工具器具及び備品 1,281
計 2,101	そ の 他 29
	計 3,314
6. 固定資産除売却損の内訳	6. 固定資産除売却損の内訳
建 物 488	建 物 5,596
機械装置及び運搬具 33,626	機械装置及び運搬具 26,578
工具器具及び備品 13,192	工具器具及び備品 25,221
建設仮勘定 1,262	建設仮勘定 3,050
無形固定資産 876	投資固定資産 21,341
そ の 他 1,126	計 81,786
計 50,571	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>6,201,872</u>	現金及び預金勘定 <u>5,290,783</u>
現金及び現金同等物 <u>6,201,872</u>	現金及び現金同等物 <u>5,290,783</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	144,273	228,717	84,444
小 計	144,273	228,717	84,444
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	129,044	107,783	21,261
小 計	129,044	107,783	21,261
合 計	273,317	336,500	63,184

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
133,167	20,538	-

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	116,941	162,738	45,796
小 計	116,941	162,738	45,796
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	227,984	171,363	56,621
小 計	227,984	171,363	56,621
合 計	344,926	334,101	10,825

(注)当連結会計年度において、有価証券について8,620千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社の退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しており、国内子会社は退職一時金制度を採用しております。		
また、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。		
(2)制度別の補足説明		
退職一時金制度		
	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA KCK	会社設立時	-
連結子会社(株)MARUWA TFG	発行済全株式取得時	-
(注)提出会社において退職給付信託を設定しております。		
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	平成4年	(注)
(注)提出会社において退職給付信託を設定しております。		

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	398,792	360,144
(2) 年金資産	136,968	136,128
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	261,824	224,015
(4) 未認識数理計算上の差異	85,994	84,639
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	175,830	139,376
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	175,830	139,376

(注)前連結会計年度における連結子会社(株)MARUWA TFGは、簡便法によっております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
(1)利息費用	6,145	5,622
(2)期待運用収益(減算)	1,474	1,402
(3)数理計算上の差異の費用処理額	9,897	5,412
(4)勤務費用	40,800	49,317
(5)簡便法から原則法へ変更したことによる増差額(特別損失)	20,194	-

(注)簡便法による退職給付費用の金額は、勤務費用に含めて表示しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度末(平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度末(平成15年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	105,979	退職給付引当金	72,870
賞与引当金	46,669	賞与引当金	46,751
繰越欠損金	591,342	繰越欠損金	385,966
投資有価証券	14,313	投資有価証券	14,313
たな卸資産評価損	109,184	其他有価証券評価差額金	4,374
その他	32,561	その他	49,640
繰延税金資産小計	900,047	繰延税金資産小計	573,917
評価性引当額	518,054	評価性引当額	473,455
繰延税金資産合計	381,992	繰延税金資産合計	100,461
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	28,962	退職給付信託設定益	28,962
其他有価証券評価差額金	25,529	その他	2,375
その他	2,449	繰延税金負債計	31,337
繰延税金負債計	56,940	繰延税金資産の純額	69,123
繰延税金資産の純額	325,053		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.41%	法定実効税率	41.75%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	3.69	住民税均等割等	5.65
評価性引当額	6.30	評価性引当額	26.06
海外子会社税率差異	10.40	海外子会社の投資促進税制による免税	20.67
研究開発費税額控除	2.15	その他	2.25
その他	4.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.49		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は単一であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	8,877,045	2,707,502	418,524	12,003,070	-	12,003,070
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	567,276	1,002,843	1,883	1,572,002	(1,572,002)	-
計	9,444,321	3,710,344	420,407	13,575,072	(1,572,002)	12,003,070
営業費用	8,776,768	3,126,943	507,583	12,411,295	(1,093,941)	11,317,354
営業損益	667,552	583,401	87,176	1,163,777	(478,061)	685,717
.資 産	23,803,784	6,381,844	853,671	31,039,299	4,375,341	26,663,959

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾

欧 米..... イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 449,444 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,799,680 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	7,308,915	2,774,422	253,732	10,337,069	-	10,337,069
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	470,183	861,637	1,627	1,333,447	(1,333,447)	-
計	7,779,098	3,636,059	255,359	11,670,516	(1,333,447)	10,337,069
営業費用	7,197,812	3,350,044	362,413	10,910,269	(880,008)	10,030,261
営業損益	581,286	286,016	107,054	760,247	(453,439)	306,809
.資 産	24,484,676	6,559,404	871,895	31,915,975	5,035,432	26,880,543

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾

欧 米..... イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 485,033 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,321,387 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	5,018,841	287,343	375,711	5,681,896
連結売上高				12,003,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.8 %	2.4 %	3.1 %	47.3 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州..... ドイツ、イギリス

そ の 他..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	4,924,867	294,085	142,975	5,361,927
連結売上高				10,337,069
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.6 %	2.8 %	1.4 %	51.9 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州..... ドイツ、イギリス

そ の 他..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	回路部品		5,390,199
機構部品		2,693,167	1,216,852
高周波部品		931,927	1,270,764
E M C 対策部品		2,281,090	2,514,921
合計		11,296,383	9,478,097

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
回路部品	5,481,309	759,760	4,866,402	710,717
機構部品	3,121,935	488,926	1,303,119	75,304
高周波部品	1,008,519	142,438	1,180,543	122,107
E M C 対策部品	2,939,700	372,962	3,076,369	307,567
合計	12,551,462	1,764,087	10,426,432	1,215,695

- (注) 金額は販売価格により消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部門別	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	回路部品		5,432,265
機構部品		2,708,313	1,285,100
高周波部品		988,188	1,267,583
E M C 対策部品		2,874,305	3,102,381
合計		12,003,070	10,337,069

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引（当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

重要性がないため記載を省略しております。